

平成30年度 第1回中津川市地域包括支援センター運営協議会 議事録

日 時：平成30年7月26日(木)
13時30分～15時00分
場 所：健康福祉会館 2階健康教

出 席：15名出席（1名欠席） 協議会成立の報告
事務局：健康福祉部 部長 次長 地域包括支援センター 職員

1. 委嘱書交付

2. あいさつ

〈副市長〉

7月集中豪雨。こうした災害はいつ発生するか分からない。今後対策が必要。

熱中症報告、39名搬送された。今年7月だけで39名、これまでの最高7月で19名だった。4月高齢化率31.7%、県下でも高い数値。高齢化に伴い支援が必要な人も増えている。皆さんとともに関係機関と連携して支援していく。また、健康づくりを盛り上げて皆で取り組む。支援が必要な人から相談が入る。ここの役割はこれからますます重要になっていく。

市民が健康でいきいき暮らしていくために、地域包括支援センターでは色々な事業を担っているのを報告させていただく。

3. 会長、副会長の選任

委員より推薦あり。会長：恵那医師会代表 上田雅和さん、副会長：歯科医師会代表 山内哲哉さん。委員より異議なしとの発言あり。

4. 会長、副会長のあいさつ

〈会長：上田和雅氏〉

医療・介護等に関わる者が話し合い、助け合う地域包括ケアシステムの中核が地域包括支援センターであり、その運営会議がこの会議である。

〈副会長：山内哲哉氏〉

普段は小児が対象。介護保険認定審査会の委員をしているが、地域包括支援センター運営協議会は初めてなので、一生懸命やらせていただきたい。

3. 職員紹介

〈小縣健康福祉部長〉

地域で支える地域包括支援センターの運営についてご指示いただき、地域包括ケアがすすむようお願いしたい。

4. 議題

議長-会長（要綱第6条より）

(1) 地域包括支援センターの概要について

資料1に沿って事務局説明

(2) 平成29年度事業実績について

資料2に沿って事務局説明

《各委員からの意見》

〈委員意見〉高齢者率が31.7%ということで、県下においても高い数値ということだが、具体的に何番目ぐらいか。

〈事務局〉（平成29年9月末岐阜県下介護保険認定率より）岐阜県下36保険者のうち、2番目ここから認定率が高いことが言える。

〈委員意見〉これは高齢者数とも関係しており、中津川市の高齢者数は岐阜県の中でも高い。

〈委員意見〉介護認定率17.2%。国より低く県より高いのはなぜか。

〈事務局〉都会はサービスが充実している。サービスを使うために認定率が高い。

〈委員意見〉虐待の件数は介護における虐待ということか。虐待の相談はどこからはいるのか。

〈事務局〉数字は認定者に限らず、高齢者全体の数。相談は、近隣住民、介護・医療関係者、ケアマネージャが関わる中での相談が多い。当事者からの相談はあまりない、虐待と認識していない。

〈事務局〉介護している方はもちろん、介護されている側も虐待と感じていないことが多い。民生委員や介護認定調査員から相談があるといった様々なケースがある。

〈委員意見〉相談窓口として、中津川市在宅地域医療・介護連携支援センターが中津川市民病院内に設置されているが、利用状況はどうか。

〈事務局〉9月連携支援センター開設。訪問看護のスタッフが相談に応じている。相談件数10件程。市外の医療機関からの相談が多い。内容としては、医療依存度が高く、在宅で医療を受けながら生活していく場合にどうしたら良いかとの相談。今後は地域の中で介護や医療に関わる方がもっと相談していただけるように啓発をしていかなければならないと考えている。

〈委員意見〉認知症初期集中支援推進事業が始まっているが、具体的にどのように動いているか。

〈事務局〉認知症初期集中支援チームとは、介護保険の利用や相談にもかかっていないような初期の方にアプローチしていくチームである。構成としては、医師1名と相談員2名。地域包括支援センターで相談を受けて、認知症初期集中支援チームで対

応するかどうかの判断となっている。実際は包括での相談で対応してしまうケースが多いのが現状。認知症初期集中支援チームとして対応したのは数件。

〈委員意見〉 病院受診し、その場で入院が必要と診断された方。家族が遠方に住んでおり、連絡がついても付き添いが出来ず、入院できない。そうした場合はどこに連絡したらいいのか。

〈事務局〉 病院は完全看護となっているため、まずは付き添いが出来ない旨を相談してもらう。原則付き添いは家族。状況にもよるが、民間のサービスを紹介することもある。ただ、遠方であっても家族にはかけつけてもらうようお願いしている。個別での相談にも対応している。

〈委員意見〉 独居や高齢世帯の方が緊急時に利用できるような制度はあるか。

〈事務局〉 在宅介護支援センターや地域包括支援センターでは、日頃から訪問し、緊急時に対応できるように情報を集め、対応できるように努めている。

〈委員意見〉 独居や高齢世帯はどのくらいの割合となっているか。

〈事務局〉 中津川市の総世帯数は約3万世帯。高齢者のみの世帯は1万6906世帯で約28%。独居のみの世帯は15%ほど。孤独死を避ける施策が必要。

〈委員意見〉 入院の件については、入院時身元保証人が必要。地域包括支援センターの人達がどう支援してくれるか、解決策を考えていく。地域の支え合い、災害時だけでなく地域支え合いマップを活用できるとよい。

(3) 平成30年度事業計画について

資料3に沿って事務局説明

《各委員からの意見》

〈委員意見〉 北部地域包括支援センターの蛭川の取り組みについて。他とは何が違うかのアピールがあるとよかった。11/4 介護シンポジウムにて介護予防の講演会あり。

(4) 平成30年度介護予防支援業務の委託先について

資料4に沿って事務局説明

委託状況：直営 381 件、委託先 329 件、計 710 件

5 その他

・地域包括支援センターの事業評価について

資料に沿って事務局説明

6 閉会